

岐阜を知ろう、もっと識ろう 第1回

岐阜ってどんなところ ～統計情報で地域探究～

岐阜聖徳学園大学経済情報学部 伊藤薫

(1) 講義概要

12回シリーズの最初の講義であるので、岐阜県の長期的な動向を主に統計情報で解説したい。特徴の第1は、日本の真ん中に立地しており、極めて好条件に恵まれている。第2は、人口が2000年まで順調に増加してきた。第3は、製造業就業者の割合が高く、製造業の強い地域である。第4に、労働市場が長年にわたり全国より好調であり、若者が職を得やすい。

(2) 公開講座における伊藤のテーマの選択について

講師は、岐阜聖徳学園大学経済情報学部で地域経済論Ⅰ・Ⅱの担当者である。地域経済論Ⅰは、テキスト(『都市と地域の経済学[新版]』)を使用した理論的な説明であるが、地域経済論Ⅱは主に東海3県の地域活性化の成功事例を多数紹介して、成功地域が持つ「成功のための共通の要素」を受講生に考えていただいている。岐阜県、愛知県、滋賀県、岩手県の事例が含まれている。

今回の「岐阜を知ろう、もっと識ろう」の内容を考えるに当たって、最初は講師の講義内容のうち岐阜県の活性化の成功例・具体例をお話しすることも考えた。例えば、以下のものが候補であった。

テーマ1：岐阜県・愛知県の航空宇宙部品産業の発展

テーマ2：大垣市ソフトピアにおける情報産業集積の形成

テーマ3：岐阜市玉宮通り商店街の活性化の成功

テーマ4：岐阜県高山市(あるいは飛騨地域)の観光開発の成功

この他にも、「郡上市の食品サンプル産業の発展」、「各務原キムチによる地域活性化」などが候補としてあげられる。

以上のテーマは、各地域の成功の経緯を検討するとそれぞれに「地元の熱意」「地元の努力」がみられて実に興味深い。

しかし、今回は、12回の連続講義の最初ということを考えて、岐阜県の長期的な動向を主に統計情報で解説することとした。3ページ以降の資料「岐阜ってどんなところ～統計情報で地域探究～」は、講義で実際に使用してものをできるだけ最新のデータでリニューアルしたものである。

(3) 自己紹介

伊藤薫 (いとうかおる)

担当科目：基礎演習Ⅱ、地域経済論Ⅰ・Ⅱ、経済統計学入門Ⅰ・Ⅱ、社会科学特論Ⅰ（中小企業論）・Ⅱ（地域産業企業論）、(大学院) 地域経済、(羽島キャンパス共通科目) 岐阜を知る

1950年愛知県生まれ。

学歴・職歴：1973年に名古屋大学経済学部卒業、名古屋市役所入所。主に統計事務、長期計画策定に従事。

市役所の職務の傍ら名古屋市立大学大学院経済学研究科修士課程を修了（経済学修士）。

市役所の職務の傍ら中京大学大学院経済学研究科博士後期課程を修了。

1998年に名古屋市役所を退職。岐阜聖徳学園大学経済情報学部専任講師に着任。

大学の職務の傍ら名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程を修了（博士（経済学））。

現在、岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授。

専門分野：地域経済論、地域人口論、地域産業論、中小企業論。

社会的貢献：一般向けの講演、高校への出前講義を年に数回。

岐阜県立武義高校出張講義、平成27年2月24日「高山市の観光開発の成功：4つの努力」

主要論文：

「地域間所得格差と人口移動：所得格差説の再検討と年齢構造の重要性（1955年～1986年）」『経済科学』（名古屋大学）、Vol. 37, No. 4, 1990年。

「3大都市圏間人口移動と経済力格差（1955年～1990年）」『地域学研究』（日本地域学会）、Vol. 22, No. 1, 1992年。

「An Examination of Regional Economic Differentials as Explanatory Factors of Equilibrating Phenomena of Internal Migration after the Bubble Period in Japan」『地域学研究』（日本地域学会）、Vol. 29, No. 3, 1999年。

「3大都市圏間分配所得格差の形成要因と地域成長パターンの類型化（1955年度～1995年度）」『地域学研究』（日本地域学会）、Vol. 30, No. 1, 2000年。

「東京都の人口移動理由の推移（1971年～1996年）」『地域学研究』、Vol. 32, No. 1, 2002, pp. 245-263.

「バブル経済期の男女・年齢別人口移動－1990年国勢調査人口移動集計結果を利用して－」『地域学研究』、Vol. 33, No. 3, 2003, pp. 85-102.

「社会指標の特徴と生活水準の構成要素について」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 5, No. 3-4, 2005. 3, pp. 1-39.

「戦後日本の長距離人口移動に対する所得増大の作用－住民基本台帳人口移動報告を利用して－」『人口学研究』、No. 38, 2006. 5.

「戦後日本の国内長距離人口移動の決定因の変化－純移動率に対する所得・気候の作用－」、『地域学研究』、Vol. 36, No. 1, 2006. 8, pp. 85-99（2007年日本地域学会論文賞を受賞）

「岐阜県における外国人労働者の実態と特徴－日系ブラジル人と中国人の比較－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 9, No. 3・4, pp. 57-101, 2009. 3.

「岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について－人口減少と所得水準低下の相互関係の分析－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 11, No. 3・4, pp. 25-66, 2011. 3.

「高齢者の長距離人口移動の決定因の変化について－1960年国勢調査から2000年国勢調査による分析－」、『地域学研究』、Vol. 41, No. 1, pp. 181-196, 2011. 8.

「岐阜県飛騨地域の観光産業について－白川郷と下呂温泉を例として－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 12, No. 3・4, pp. 1-26, 2012. 3.

「岐阜県飛騨地域の観光産業について－高山市を例として－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 13, No. 1・2, pp. 35-63, 2012. 9.

「観光地間と観光地内の競争と協力について－岐阜県飛騨地域のケーススタディー－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 13, No. 3・4, pp. 21-45, 2013. 3.

「ファインセラミックス中小企業の実態－愛知県瀬戸地域のケーススタディー－」、『中小企業季報』大阪経済大学中小企業・経営研究所、2013年3号（No. 167）、pp. 1-10, 2013年10月

「グローバル経済と飛騨地域の観光産業－外国人観光客の増加は可能である－」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 14, No. 3・4, pp. 63-93, 2014. 3.

「全国と飛騨地域の観光客数の実態－その統計的側面を含めた分析－」、『国際地域経済研究』（名古屋市立大学経済学部附属経済研究所年報）、第15号、2014年4月

「観光地間と観光地内の競争と協力－岐阜県飛騨地域のケーススタディー〈報告要旨〉」、『日本中小企業学会論集』第33集、pp. 265-268, 2014. 7.

「飛騨地域の観光地間と観光地内の競争と協力－中小企業を中心とする実証的分析－」*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 15, No. 1・2, pp. 49-72, 2014. 9.

「(研究ノート) 岐阜県高山市の福祉観光政策の評価と展望－文献調査の結果と今後の研究方向－」*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 15, No. 3・4, pp. 45-60, 2015. 3.

「岐阜県高山市の福祉観光政策の変遷－高山市総合計画による分析－」*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 16, No. 1・2, pp. 7-32, 2015. 9.

「男女・年齢別観光客の特徴とその推移－全国調査と高山市観光統計による分析－」*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 16, No. 3・4, pp. 41-62, 2016. 3.

博士論文：『2006年度博士学位請求論文 戦後日本の長距離人口移動の決定因とその変化－所得とアメニティの作用を中心に－』（2006年度名古屋大学大学院経済学研究科博士学位請求論文）、2006年11月、134p.

報告書：『戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアメニティ格差の影響に対する比較研究』（平成13年度～平成15年度科学研究費補助金研究成果報告書（課題番号13630035、基盤研究（C）（2））、2004年3月、383p.

『戦後日本の長距離人口移動の決定因における男女・年齢別の差異と変化の基礎研究』（平成16年度～平成17年度科学研究費補助金研究成果報告書（課題番号16530143、基盤研究（C））、2006年3月、217p.

『全国と岐阜県における高齢者の人口移動決定因とその変化に関する基礎研究』（平成20年度～平成22年度科学研究費補助金研究成果報告書（課題番号20530185、基盤研究（C））、2011年3月、165p.

著書：伊藤薫・平岩恵里子「日本における国際人口移動の実態と特徴－全国と東海地域を中心に－」、近藤健児・藪内繁己編著『現代国際貿易の諸問題 環境、対外援助、国際間要素移動と不完全競争』（中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書第14輯）、2007. 9. 30, pp. 133-153.

伊藤薫「日本東海地区の産業发展和人口流动」、刘志彪（日）多和田真◎主编『中国长三角与日本東海地区の産業经济发展』（中国财政经济出版社）、2007. 10, pp. 296-379.

伊藤薫「人口減少と地域間人口移動」、吉田良生・廣嶋清志編『人口ライブラリー9 人口減少時代の地域政策』原書房の第3章、pp. 55-80, 2011年3月.

伊藤薫「飛騨地域の観光産業とグローバル対応－外国人観光客の増加は可能か－」、塩見治人・梅原浩次郎編著『名古屋経済圏のグローバル化対応－産業と雇用における問題性－』晃洋書房の第11章、pp. 215-233, 2013年10月

岐阜ってどんなところ

～統計情報で地域探究～

岐阜聖徳学園大学経済情報学部・大学院経済情報研究科 伊藤薫

(1) 概要

- ・皆さんは、岐阜県が「発展」「停滞」「衰退」のいずれと判断しますか。岐阜県の問題点は何でしょうか、また何をしたら岐阜県は一層良くなるでしょうか。統計資料を基に、岐阜県の発展を考えてみましょう。
- ・数量的把握は、現代社会の基本的方法の一つです。そこでここでは統計情報を用いて岐阜県の発展を見てみましょう。
- ・また統計表や統計グラフの読み方の基礎も研究します。

(2) 岐阜県・市の県・市章と岐阜の由来

- | | | |
|---|--|---|
| <p>・岐阜県の県章</p> <p>岐阜県の「岐」をもとにして作ったマークである。まわりを丸くかこんでいるのは平和と円満をあらわしている。県民の応募作品の中から決まった。</p> | <p>・岐阜県のシンボルマーク</p> <p>GIFUの”G”をデザインしたものである。点から線、線から面へと力強く広がっていく岐阜県の姿をあらわしている。</p> | <p>・岐阜市の市章</p> <p>本市は往古井の口といい、織田信長によって「岐阜」の名が全国に広められた。この深き由緒にもとづき、井の口の「井」をもって本市の象徴とし、これを市章と定めた。</p> |
|---|--|---|



(岐阜県 Web ページ、<http://www.pref.gifu.lg.jp/>、2006年8月14日)

(岐阜市 Web ページ、<http://www.city.gifu.lg.jp/>、2007年7月7日)

・岐阜の由来

岐阜の「岐」は、中国の「岐山」にちなんで付けられている。周の文王はこの山で立ち上がり、八百年の太平の基を築いた。岐阜の「阜」は、中国の「曲阜(きょくふ)」にちなんで付けられている。曲阜は、学問の祖、孔子の生まれた地である。太平と学問の地「岐阜」であれという熱い願いであった。織田信長は、その説を生かして城下の井之口村を岐阜町と改め、天下統一の拠点として全国にその名を広めた。なお、「岐阜」という地名は信長が名づける以前から使われていたとも言われており、その由来には諸説がある。

(岐阜県 Web ページ、<http://www.pref.gifu.lg.jp/>、2006年8月14日)

(3) 岐阜の行政的な沿革

明治4年11月廃藩置県によって設置された美濃国である笠松、大垣、苗木、野村、加納、郡上、高富、岩村及び今尾の9県が岐阜県となった。その後、明治9年に筑摩県（長野県と岐阜県のそれぞれ一部からなる）から高山県であった飛騨が編入された。

1954年の町村合併促進法により、大規模な合併が行われ、1987年4月から14市、55町、30村の99市町村となっていた。平成17年4月に、長野県山口村が中津川市に編入され、県域が広がった。現在、平成の大合併が一段落し、42市町村（21市19町2村）となっている。飛騨地域・東濃地域・中濃地域・岐阜地域・西濃地域の5つの地域で構成されている。平成の大合併後の、現在の市町村図は、従来とは大幅に変更されている。

現在の岐阜市は、明治22(1889)年7月1日の市制施行以降、多数の周辺町村との合併を繰り返して、現在の市域となった。1955(昭和30)年10月1日以降に編入した町村は、1958年4月1日に稲葉郡日置江村・芥見村(6,937人)、1959年4月1日に本巣郡合渡村(2,840人)、1961年4月1日に山県郡三輪村(6,307人)、1963年4月1日に本巣郡網代村(1,798人)、そして2006年1月1日に羽島郡柳津町(13,436人)であった。なお、旧・柳津町は1956年9月26日に、佐波村を編入し、町制を施行した。(岐阜県地域計画局市町村室編『岐阜県市町村合併等経過一覧表』2007.3)

(4) 岐阜県・岐阜市の位置・自然環境

- ・日本の真ん中である：仕入れの輸送費は安い。良い製品をつくれれば、安い輸送費で全国に売れる。
- ・日本の人口重心：2010年は岐阜県関市の関市立武儀東小学校から東北東へ約1.8kmの位置。

図表4-1

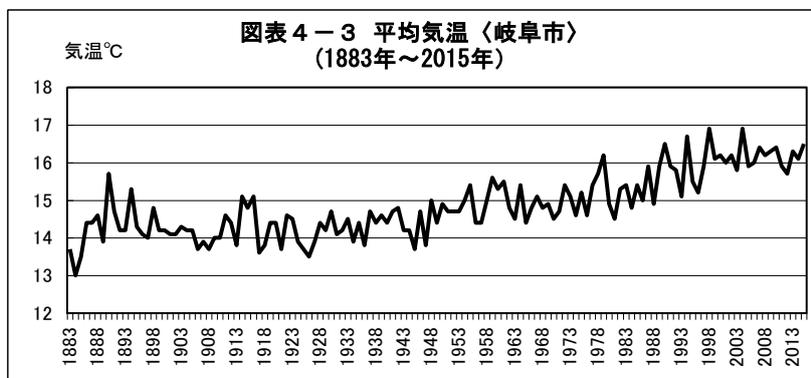


図表4-2 県庁間の距離(単位:km)

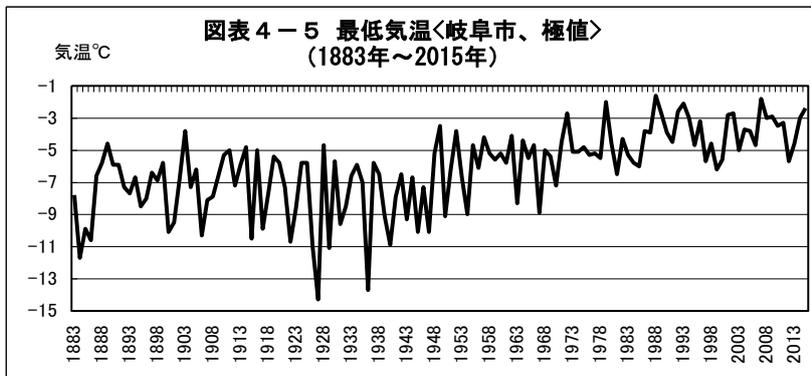
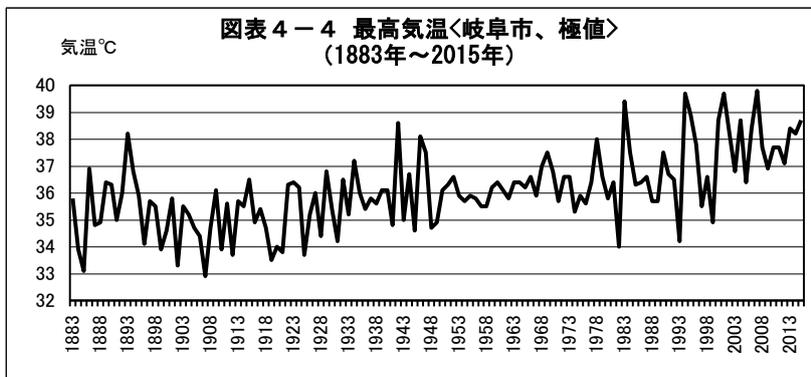
	21 岐阜県	23 愛知県	24 三重県	25 滋賀県 最小	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県
合計	17,107.6	17,295.7	17,423.0	16,950.9	16,961.1	17,258.5	17,436.0	17,206.2
平均	371.9	376.0	378.8	368.5	368.7	375.2	379.0	374.0
順位	3	6	7	1	2	5	8	4

<http://www.pref.gifu.jp/> (030112)

・岐阜市の気温

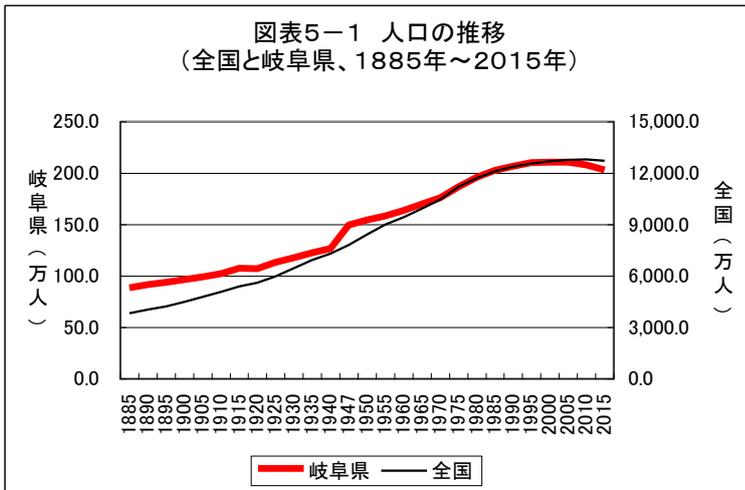


- ・平均気温は、第二次世界大戦が終わった頃から上昇。
- ・特に、冬の寒さが和らいだ。
- ・日照時間も長い。
- ・過去の最高気温は、2007年39.8度。
- ・過去の最低気温は、1927年のマイナス14.3度。



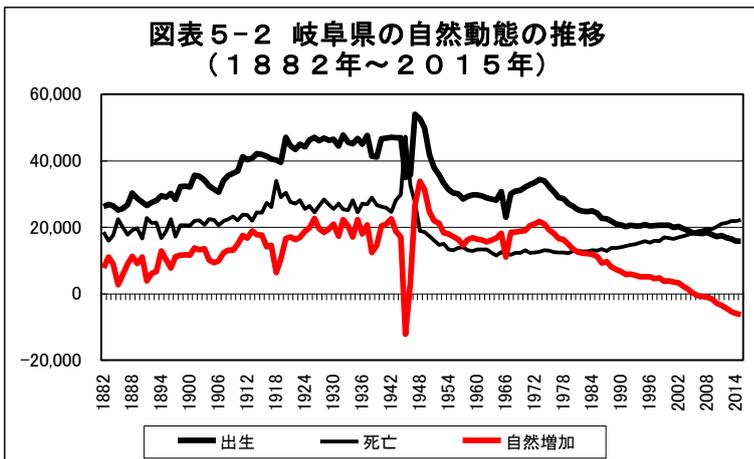
注) 観測地点: 岐阜気象台。1883年から岐阜市役所北「美江寺」近くの農学校内。
1917年から岐阜市加納二之丸6番地(現在地)。北緯35°23.8、東経136°45.9。
資料) 岐阜気象台

(5) 人口



- ・岐阜県人口は、20世紀に順調に増加してきた。しかし残念ながら2000年の211万人をピークに減少を続けている。
- ・増加倍率は全国より小さい。1885年から2015年で、全国は3.32倍、岐阜県は2.30倍。
- ・岐阜県の2015年人口は、2,032,533人。

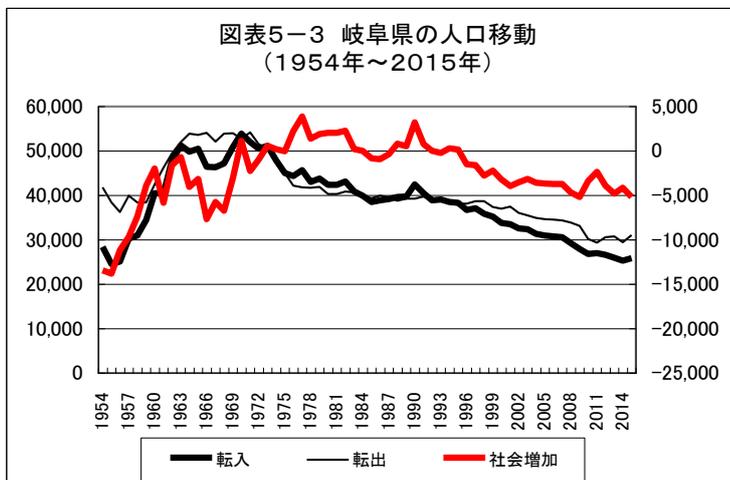
注)2000年まで旧・長野県山口村の人口(2000年で2,040人)を含まず。
 岐阜県の現在領域の最大人口は2000年の2,109,740人であり、
 2015年人口は、2,032,533人である。
 資料)現住人口、国勢調査



- ・岐阜県では、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然増加数(出生数-死亡数)は、2006年から自然減となり、2014年はマイナス5,951人になった。
- ・自然増加数がマイナス(自然減)の地域は、山間部の過疎地域が多い。

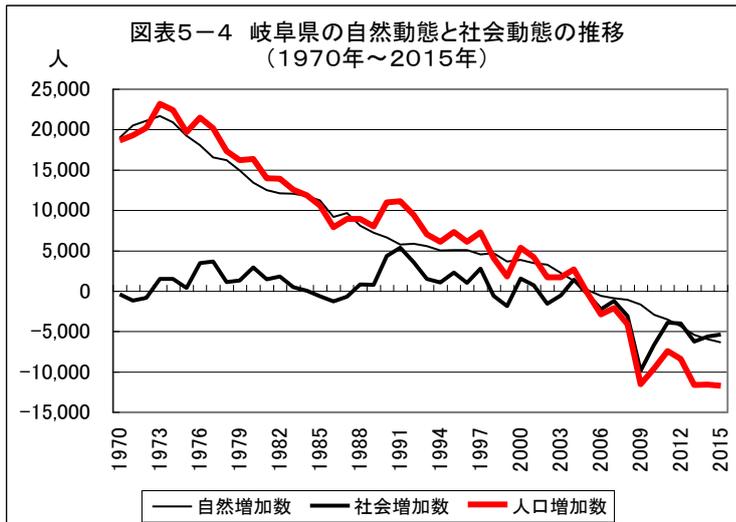
注)岐阜県は2006年から死亡が出生より多く、自然減少となった。
 資料)岐阜県人口動態統計調査等(岐阜県統計書)

・図表5-3は、日本人についての数値である。外国人を含まない。



- ・岐阜県への転入と岐阜県からの転出は、共に長期的に減少傾向にある。
- ・転入超過数は、1996年よりマイナス(転出超過)であるが、愛知県への流出超過が大きい。2015年は、3,007人の転出超過であった。

注)日本人の国内県外移動の数値である。1996年より流出超過が続いている。
 資料)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」



・国外移動及び外国人を含むデータで見ると、自然増加数は着実に少なくなってきた。2006年からマイナスになった。社会増加数は2005年から連続してマイナスになっている。その結果、岐阜県の人口は2005年から人口減少に転じた。2015年は、11,712人の減少であった。

注) 調査期間は、前年10月から当該年9月。単位は、人。
 自然増加数には外国人を含み、社会増加数には、国外、外国人、職権記載・職権消除を含む。
 岐阜県は、2005年から減少である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査

- ・年齢構造は重要である。子供の割合が低下し、高齢者の割合が上昇してきた。
- ・日本経済の最終需要の変化に大きな影響がある。子供向けの減少、高齢者向けの増加。
- ・行政需要に大きな影響がある。小・中学校や高校・大学の数。高齢者の介護など。

図表5-5 年齢別人口構造の推移(1955年～2010年)

(1) 全国

年齢別	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
0-14歳	33.4	30.0	25.6	24.0	24.3	23.5	21.5	18.2	16.0	14.6	13.8	13.2
15-64歳	61.3	64.2	68.1	68.9	67.7	67.4	68.2	69.7	69.5	68.1	66.1	63.8
65歳以上	5.3	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0
(75歳以上)	1.6	1.7	1.9	2.1	2.5	3.1	3.9	4.8	5.7	7.1	9.1	11.1

注) 1965年までは、沖縄県を含まず。年齢不詳を含まない総人口に対する構成比(%)である。

(2) 岐阜県

年齢別	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
0-14歳	33.2	29.8	25.7	24.3	24.8	24.0	22.1	18.8	16.6	15.3	14.5	14.0
15-64歳	60.5	63.6	67.3	67.9	66.6	66.3	67.0	68.5	68.1	66.5	64.5	61.9
65歳以上	6.3	6.6	7.0	7.9	8.6	9.7	10.9	12.7	15.3	18.2	21.0	24.1
(75歳以上)	1.9	2.2	2.3	2.5	2.8	3.4	4.1	5.1	6.0	7.5	9.7	11.8

注) 調査時県域による。年齢不詳を含まない総人口に対する構成比(%)である。

(3) 現・岐阜市(旧・柳津町を含む)

年齢別	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
0-14歳	30.3	26.6	23.5	23.8	24.8	23.4	20.8	17.2	15.1	14.4	14.1	13.6
15-64歳	64.8	68.4	71.4	70.4	68.4	68.4	69.5	71.2	70.5	68.1	65.2	62.5
65歳以上	4.9	5.0	5.1	5.9	6.8	8.2	9.7	11.7	14.3	17.5	20.8	23.9
(75歳以上)	1.5	1.5	1.6	1.7	2.0	2.6	3.5	4.6	5.5	6.8	9.0	11.2

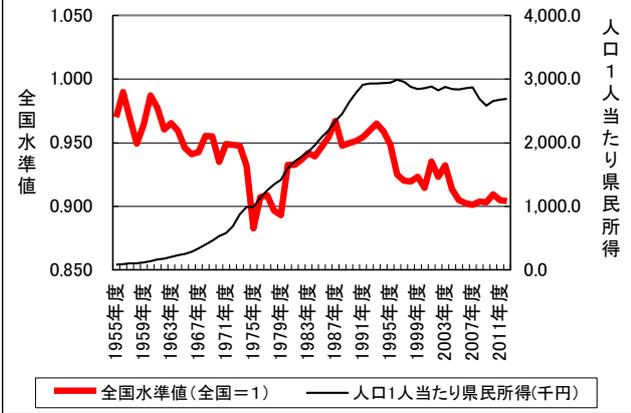
注) 旧市町村のデータにより年齢別データを集計した。1965年までは、現・市域の人口総数にわずかに一致しなかった。

年齢不詳を含まない総人口に対する構成比(%)である。

資料) 国勢調査

(6) 県民所得・純貯蓄現在高・産業別県内総生産

図表6-1 岐阜県の人口1人当たり県民所得の全国水準値(1955年度~2012年度)



資料) 県民経済計算

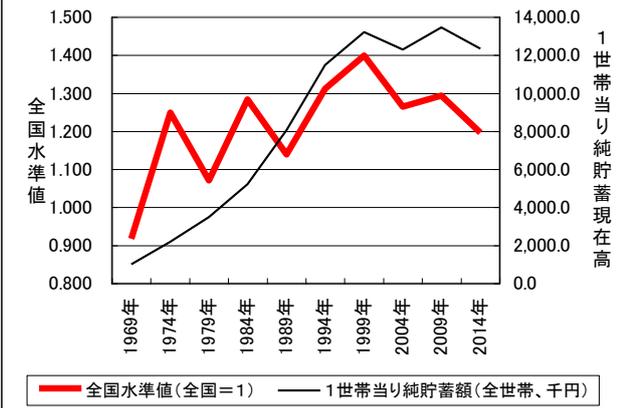
・人口1人当たり県民所得の名目額は、1990年頃までは順調に増加してきた。しかしリーマンショックのあった2008年度以降、低下している。

・人口1人当り県民所得の全国水準値(全国=1)は、残念ながら、戦後一度も全国以上になったことがない。2012年度は、0.904倍であった。1993年度をピークに低下が続いている。

(なお、2012年度が最新データ)

・県民所得は、個人の所得は勿論入っているが、企業所得(会社のもうけ)も入っていることに留意が大切。

図表6-2 1世帯当たり純貯蓄現在高(岐阜県、1969年~2014年)



注)「2人以上の世帯」のうち「全世帯」による。
純貯蓄現在高=貯蓄現在高-負債現在高。

資料) 総務省統計局「全国消費実態調査」

・岐阜県の1世帯当り純貯蓄現在高(貯蓄現在高-負債現在高)は、上昇傾向にあり、1999年には全国に比較して1.4倍程度と高い水準になっている。2014年は1.2倍程度であった。

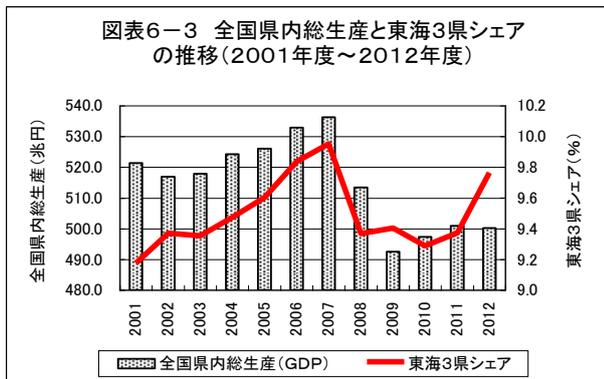
貯蓄には土地を含まないのに留意。

・岐阜県の所得水準は全国以下、純貯蓄水準は全国以上。この相違は、なぜ生じているのか?

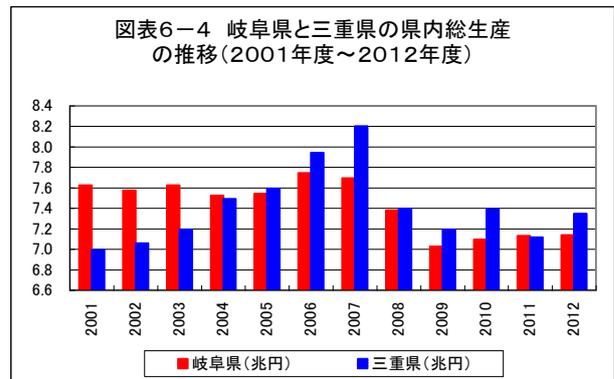
・県内総生産（GDP）の推移を観察すると、全国ベースでは2001年度から2002年度にかけて減少し、その後、反転して2007年度まで増加した。しかしリーマンショックのあった2008年度と翌年の2009年度は減少。2011年度までやや回復。東海3県の全国シェアは、2007年度の10.0%が最高値でその後低下。

・岐阜県のGDPは2006年度をピークに減少し、2010年度はやや回復。一方、三重県は2001年度から増加傾向にあり、2005年度に岐阜県を上回った。両県ともリーマンショックのあった2008年度は大幅減少であったが、2011年度はほぼ同じ。2012年度は三重県が2,121億円大きかった。なお2004年に三重県亀山市のシャープ亀山工場が操業開始した。三重県は電気・電子関係の工業集積の形成に成功した。

なお2015年国勢調査人口（速報）は、岐阜県2,032,533人に対して三重県は1,815,827人である。岐阜県の方が三重県より1割以上大きい。



資料) 県民経済計算



資料) 県民経済計算

(7) 就業者数による産業構造の変化

- ・岐阜県の就業者数は戦後、順調に増加してきたが、1995年から2010年は減少。この減少は、全国と同じ。
- ・長期的にみると、第一次産業の縮小、第二次産業の拡大と縮小、第三次産業の拡大という傾向である。
- ・岐阜市は、卸売・小売業、飲食店やサービス業の構成比が高く、地域の中心都市であることがわかる。
- ・以上から、岐阜県経済の分析では製造業が中心となり、岐阜市経済の分析では卸売・小売業、飲食店の分析が中心となる。

図表7-1 岐阜県の産業構造の推移(1920年~2000年)

産業大分類	就業者数(人)										現・岐阜市	全国
	1920	1940	1950	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2000	2000
総数	534,846	598,632	707,074	827,930	957,495	990,009	1,030,647	1,077,468	1,111,812	1,092,373	211,691	62,977,960
第1次産業	326,189	314,755	361,652	279,860	187,880	87,156	73,337	55,283	49,692	41,079	4,385	3,172,509
A農業	320,554	301,886	344,658	263,770	180,395	81,120	67,804	51,216	46,422	38,636	4,241	2,852,259
B林業	4,780	12,339	16,443	15,850	7,185	5,702	5,158	3,721	2,966	2,138	100	67,153
C漁業	855	530	551	240	300	334	375	346	304	305	44	253,097
第2次産業	106,998	148,981	163,109	284,300	406,605	431,085	453,181	473,551	456,067	422,661	62,217	18,571,057
D鉱業	3,094	6,015	9,005	11,050	5,620	3,458	2,760	2,576	1,965	2,035	100	53,607
E建設業	10,812	15,406	24,951	49,940	60,680	91,400	93,315	100,209	114,665	115,957	20,877	6,289,765
F製造業	93,092	127,560	129,153	223,310	340,305	336,227	357,106	370,766	339,437	304,669	41,240	12,227,685
第3次産業	94,487	132,413	181,777	263,620	363,005	471,542	503,563	548,097	605,027	626,692	144,151	40,484,679
G電気・ガス・熱供給・水道業	1,617	2,923	4,014	4,280	5,015	5,628	5,619	5,651	6,138	5,680	1,167	351,347
H運輸・通信業	13,707	18,008	24,400	31,470	44,385	47,755	48,052	50,149	53,216	53,766	10,236	3,902,280
I卸売・小売業、飲食店	41,774	66,683	72,254	115,250	156,270	204,878	211,511	221,011	237,018	237,083	58,082	14,318,544
J金融・保険業	1,930	3,765	5,410	10,460	15,975	22,699	25,257	28,624	29,938	27,551	7,420	1,758,264
K不動産業	1,930	3,765	5,410	10,460	15,975	22,699	25,257	28,624	29,938	27,551	7,420	1,758,264
Lサービス業	26,927	31,777	52,574	80,790	115,435	158,606	180,176	207,571	241,052	262,993	59,063	17,263,876
M公務(他に分類されないもの)	8,532	9,257	23,125	20,730	23,605	28,563	29,280	30,156	32,352	33,639	6,143	2,143,165
N分類不能の産業	7,172	2,483	457	150	5	226	566	537	1,026	1,941	938	749,715

産業大分類	構成比(%)										現・岐阜市	全国
	1920	1940	1950	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2000	2000
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	61.0	52.6	51.1	33.8	19.6	8.8	7.1	5.1	4.5	3.8	2.1	5.0
A農業	59.9	50.4	48.7	31.9	18.8	8.2	6.6	4.8	4.2	3.5	2.0	4.5
B林業	0.9	2.1	2.3	1.9	0.8	0.6	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1
C漁業	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
第2次産業	20.0	24.9	23.1	34.3	42.5	43.5	44.0	44.0	41.0	38.7	29.4	29.5
D鉱業	0.6	1.0	1.3	1.3	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1
E建設業	2.0	2.6	3.5	6.0	6.3	9.2	9.1	9.3	10.3	10.6	9.9	10.0
F製造業	17.4	21.3	18.3	27.0	35.5	34.0	34.6	34.4	30.5	27.9	19.5	19.4
第3次産業	17.7	22.1	25.7	31.8	37.9	47.6	48.9	50.9	54.4	57.4	68.1	64.3
G電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6
H運輸・通信業	2.6	3.0	3.5	3.8	4.6	4.8	4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	6.2
I卸売・小売業、飲食店	7.8	11.1	10.2	13.9	16.3	20.7	20.5	20.5	21.3	21.7	27.4	22.7
J金融・保険業	0.4	0.6	0.8	1.3	1.7	2.3	2.5	2.7	2.7	2.5	3.5	2.8
K不動産業	0.4	0.6	0.8	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	1.0	1.2
Lサービス業	5.0	5.3	7.4	9.8	12.1	16.0	17.5	19.3	21.7	24.1	27.9	27.4
M公務(他に分類されないもの)	1.6	1.5	3.3	2.5	2.5	2.9	2.8	2.8	2.9	3.1	2.9	3.4
N分類不能の産業	1.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.4	1.2

注) 2000年の岐阜市は、旧・柳津町を含む現在の市域による。

資料) 国勢調査

・2010年の岐阜県の最大産業は「E製造業」であるが、その割合24.1%は、全国16.3%に比べて大変高い（図表7-2を参照）。岐阜県は製造業を主産業とする地域である。

・一方、岐阜県の県庁所在都市である岐阜市は「I卸売・小売業」を主産業とする地域であることがわかる。

・2005年から2010年への変化をみると、就業者数は、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てで減少となっている。産業大分類別にみると、第3次産業の中でも、「P医療、福祉」や「H運輸業、保険業」は大幅に増加しているが、「Rサービス業（他に分類されないもの）」や「I卸売業、小売業」は大幅な減少となっており、産業によって差異が大きい。

・2010年に「T分類不能の産業」が大幅に増加しているが、国勢調査で就業先の回答が得られなかったケースが増えたためである。

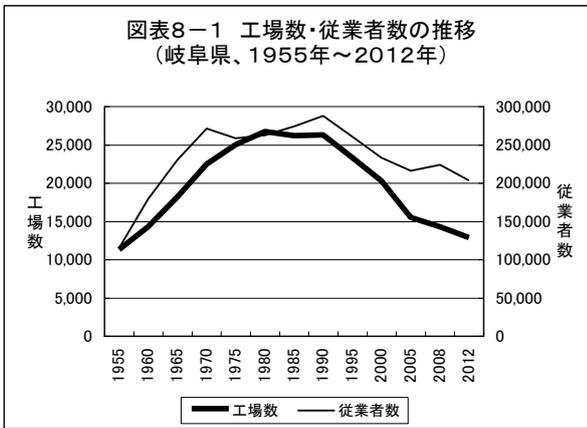
図表7-2 岐阜県の産業構造の推移（産業大分類別常住人口数、2005年～2010年）

産業大分類	常住人口数				岐阜市		全国	
	2005	2010	増加数	増加率(%)	2010	2010	2010	
総数	1,071,167	1,022,616	-48,551	-4.5	200,647	58,294,700		
第1次産業	40,235	31,614	-8,621	-21.4	3,422	2,456,200		
A 農業、林業	40,006	31,367	-8,639	-21.6	3,384	2,279,600		
B 漁業	229	247	18	7.9	38	176,600		
第2次産業	373,503	331,945	-41,558	-11.1	47,682	14,131,400		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	922	593	-329	-35.7	37	25,900		
D 建設業	102,091	84,542	-17,549	-17.2	16,179	4,579,900		
E 製造業	270,490	246,810	-23,680	-8.8	31,466	9,525,600		
第3次産業	650,401	625,184	-25,217	-3.9	140,110	40,033,900		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,858	4,736	-122	-2.5	1,168	294,300		
G 情報通信業	13,376	13,018	-358	-2.7	3,587	1,658,800		
H 運輸業、郵便業	44,298	47,940	3,642	8.2	8,587	3,221,600		
I 卸売業、小売業	179,744	167,514	-12,230	-6.8	37,867	9,913,000		
J 金融業、保険業	23,127	25,265	2,138	9.2	6,979	1,532,200		
K 不動産業、物品賃貸業	10,805	10,693	-112	-1.0	3,314	1,161,400		
L 学術研究、専門・技術サービス業	26,522	25,369	-1,153	-4.3	6,729	1,875,700		
M 宿泊業、飲食サービス業	62,259	58,724	-3,535	-5.7	12,824	3,488,200		
N 生活関連サービス業、娯楽業	41,696	40,741	-955	-2.3	8,351	2,249,400		
O 教育、学習支援業	43,992	43,084	-908	-2.1	10,467	2,655,800		
P 医療、福祉	84,417	99,057	14,640	17.3	21,015	6,168,900		
Q 複合サービス事業	13,018	7,438	-5,580	-42.9	1,062	396,200		
R サービス業（他に分類されないもの）	71,242	49,678	-21,564	-30.3	11,477	3,449,900		
S 公務（他に分類されるものを除く）	31,047	31,927	880	2.8	6,683	1,968,500		
T 分類不能の産業	7,028	33,873	26,845	382.0	9,433	1,673,200		
	0	0						
産業大分類	構成比(%)				岐阜市		全国	
	2005	2010			2010	2010	2010	
総数	100.0	100.0			100.0	100.0		
第1次産業	3.8	3.1			1.7	4.2		
A 農業、林業	3.7	3.1			1.7	3.9		
B 漁業	0.0	0.0			0.0	0.3		
第2次産業	34.9	32.5			23.8	24.2		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1			0.0	0.0		
D 建設業	9.5	8.3			8.1	7.9		
E 製造業	25.3	24.1			15.7	16.3		
第3次産業	60.7	61.1			69.8	68.7		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.5			0.6	0.5		
G 情報通信業	1.2	1.3			1.8	2.8		
H 運輸業、郵便業	4.1	4.7			4.3	5.5		
I 卸売業、小売業	16.8	16.4			18.9	17.0		
J 金融業、保険業	2.2	2.5			3.5	2.6		
K 不動産業、物品賃貸業	1.0	1.0			1.7	2.0		
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.5	2.5			3.4	3.2		
M 宿泊業、飲食サービス業	5.8	5.7			6.4	6.0		
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.9	4.0			4.2	3.9		
O 教育、学習支援業	4.1	4.2			5.2	4.6		
P 医療、福祉	7.9	9.7			10.5	10.6		
Q 複合サービス事業	1.2	0.7			0.5	0.7		
R サービス業（他に分類されないもの）	6.7	4.9			5.7	5.9		
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.9	3.1			3.3	3.4		
T 分類不能の産業	0.7	3.3			4.7	2.9		

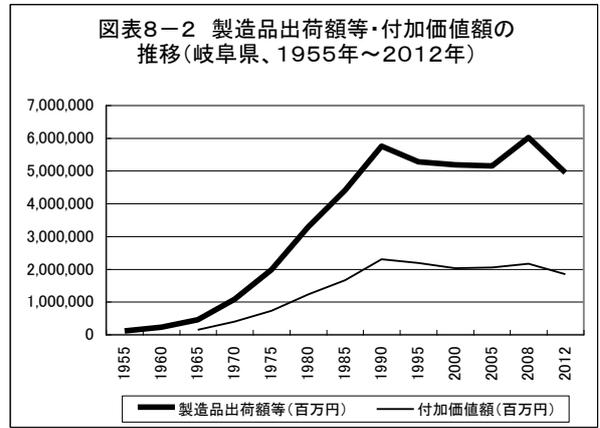
資料)国勢調査

(8) 工業（製造業）

- ・岐阜県の最大の産業の工業（製造業）は、バブル崩壊後に、大きな打撃を受けている。製造品出荷額等は2005年から2008年に増大したが、リーマンショック後の2012年は減少。
- ・付加価値額の全国シェアは増大傾向。また労働生産性（従業者1人当たり付加価値）は全国水準に達していないが、全国水準値は緩やかに上昇してきた。従業者規模は全国より小さいが、増大傾向にある。

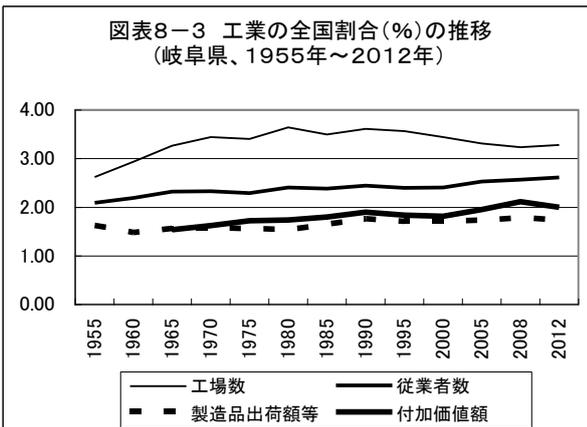


資料) 工業統計調査、2012年は経済センサス活動調査。

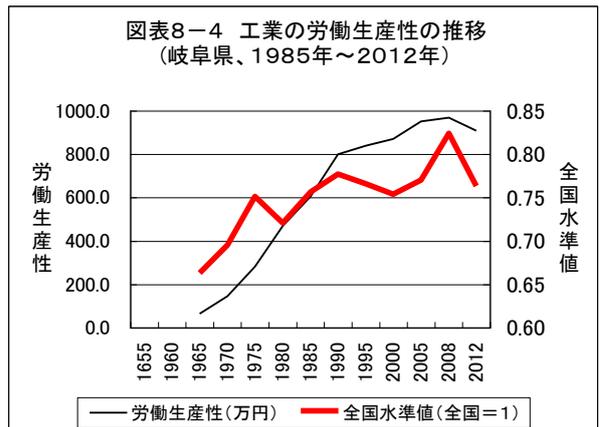


注) 2012年は、2011年中の数値。

資料) 工業統計調査、2012年は経済センサス活動調査による「売上」。

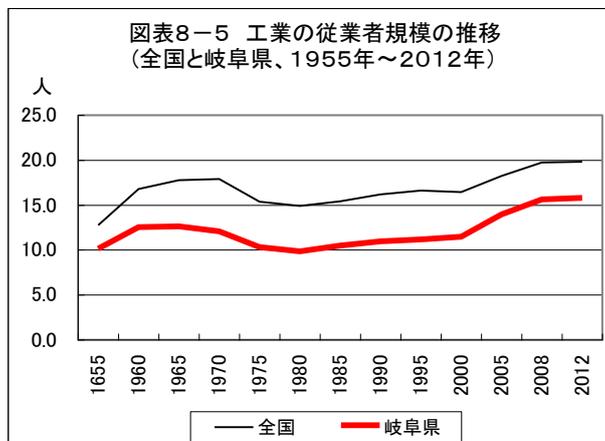


資料) 工業統計調査、2012年は経済センサス活動調査。



注) 労働生産性＝付加価値額／従業者数

資料) 工業統計調査、2012年は経済センサス活動調査。



注) 従業者規模（1工場当たり従業者数）＝従業者数／工場数

資料) 工業統計調査、2012年は経済センサス活動調査。

・業種別には、重工業、加工型のウエイトが高まってきた。製造業の中でも、業種によって発展した業種と衰退した業種で大きな差異がある。

図表8-6 岐阜県の工業構造(4類型)の変化

(1)工場数											単位:構成比(%)	
	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	
軽工業素材型	74.4	69.5	63.4	57.2	51.3	46.4	42.3	38.6	35.8	35.3	35.2	
軽工業加工型	14.6	15.5	17.8	22.4	27.7	31.2	33.4	35.6	37.2	36.1	32.9	
重工業素材型	1.4	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.8	2.2	
重工業加工型	9.6	14.0	17.6	19.3	19.8	21.2	23.0	24.3	25.4	26.9	29.7	

(2)従業者数											単位:構成比(%)	
	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	
軽工業素材型	75.3	69.3	63.8	55.1	49.7	44.8	40.3	37.0	34.0	32.1	29.2	
軽工業加工型	7.9	9.5	12.7	13.4	17.1	23.5	23.9	22.7	23.0	21.8	21.4	
重工業素材型	4.5	5.3	4.3	3.7	3.7	3.8	3.3	3.3	3.8	4.1	4.8	
重工業加工型	12.0	15.8	19.2	24.4	25.0	27.8	32.5	35.3	37.3	40.0	44.6	

(3)製造品出荷額等											単位:構成比(%)	
	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	
軽工業素材型	77.0	68.6	62.1	50.2	46.1	41.8	37.2	33.3	30.2	26.4	22.4	
軽工業加工型	3.9	5.5	9.3	9.6	12.5	18.7	17.7	16.7	17.2	16.1	15.3	
重工業素材型	10.2	9.0	8.1	7.3	7.4	9.4	7.6	7.2	7.4	7.1	9.6	
重工業加工型	8.8	16.6	20.5	29.6	28.7	30.1	37.6	41.5	43.5	48.9	52.6	

(4)付加価値額											単位:構成比(%)	
	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	
軽工業素材型	57.8	48.1	42.8	40.7	35.5	33.2	29.5	27.8	23.1	
軽工業加工型	10.7	10.2	13.5	19.5	19.3	17.8	18.1	18.0	16.7	
重工業素材型	7.6	8.3	9.3	10.7	8.4	8.1	8.4	8.7	12.7	
重工業加工型	24.0	30.4	28.4	29.1	36.7	39.3	41.9	43.6	47.6	

注) 秘匿分を含まず。

注) 秘匿分を含まず。

注) 秘匿分を含まず。

資料) 経済産業省「工業統計調査」。全数集計結果。

・岐阜県のバブル崩壊後の状況をみると、繊維・衣服関係、木材・家具関係、窯業・土石関係などの地場産業が大きな打撃を受けたことがわかる。

・その一方で、電気機械関係は、製造品出荷額を大幅に伸ばした。しかし従業者数は減少である。

図表 8-7 岐阜県工業がバブル崩壊後に受けた打撃（1990年から2005年）

産業中分類	1990年 全規模			2005年 全規模		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 100万円	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 100万円
00 製造業計	26,287	287,677	5,756,168	15,499	216,045	5,157,060
12 食料品製造業	1,295	16,179	305,754	917	16,029	263,982
13 飲料・たばこ・飼料製造業	177	2,008	53,331	160	1,818	55,104
14 繊維工業	2,903	24,299	440,197	904	7,588	135,850
15 衣服・その他の繊維製品製造業	5,114	31,149	321,622	1,971	9,978	74,340
16 木材・木製品製造業	1,322	9,577	146,514	741	5,411	84,359
17 家具・装備品製造業	1,470	12,026	196,623	1,048	8,576	126,551
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	620	10,154	254,301	450	7,140	212,054
19 出版・印刷・同関連産業	842	7,608	105,139	622	6,273	90,910
20 化学工業	98	3,885	211,575	94	4,532	267,151
21 石油製品・石炭製品製造業	21	167	7,171	25	163	8,588
22 プラスチック製品製造業	884	11,744	287,019	710	15,503	404,930
23 ゴム製品製造業	228	2,310	43,969	168	2,515	49,342
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	61	520	4,968	24	103	612
25 窯業・土石製品製造業	3,839	44,109	719,098	2,284	25,151	405,598
26 鉄鋼業	142	2,826	117,993	118	3,149	145,129
27 非鉄金属製造業	112	2,723	84,608	104	2,489	73,344
28 金属製品製造業	3,118	23,399	452,095	1,943	20,072	411,376
29 一般機械器具製造業	1,899	27,071	644,248	1,589	26,807	780,467
30 電気機械器具製造業	662	27,882	626,826	471	23,148	856,650
31 輸送用機械器具製造業	663	21,979	648,271	551	25,045	643,576
32 精密機械器具製造業	56	1,268	18,532	49	1,299	22,252
34 その他の製造業	761	4,794	66,316	556	3,256	44,896

産業中分類	1990年から2005年の増減数			1990年から2005年の増減率		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 100万円	事業所数 (%)	従業者数 (%)	製造品出荷額等 (%)
00 製造業計	-10,788	-71,632	-599,108	-41.0	-24.9	-10.4
12 食料品製造業	-378	-150	-41,772	-29.2	-0.9	-13.7
13 飲料・たばこ・飼料製造業	-17	-190	1,773	-9.6	-9.5	3.3
14 繊維工業	-1,999	-16,711	-304,347	-68.9	-68.8	-69.1
15 衣服・その他の繊維製品製造業	-3,143	-21,171	-247,282	-61.5	-68.0	-76.9
16 木材・木製品製造業	-581	-4,166	-62,155	-43.9	-43.5	-42.4
17 家具・装備品製造業	-422	-3,450	-70,072	-28.7	-28.7	-35.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	-170	-3,014	-42,247	-27.4	-29.7	-16.6
19 出版・印刷・同関連産業	-220	-1,335	-14,229	-26.1	-17.5	-13.5
20 化学工業	-4	647	55,576	-4.1	16.7	26.3
21 石油製品・石炭製品製造業	4	-4	1,417	19.0	-2.4	19.8
22 プラスチック製品製造業	-174	3,759	117,911	-19.7	32.0	41.1
23 ゴム製品製造業	-60	205	5,373	-26.3	8.9	12.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	-37	-417	-4,356	-60.7	-80.2	-87.7
25 窯業・土石製品製造業	-1,555	-18,958	-313,500	-40.5	-43.0	-43.6
26 鉄鋼業	-24	323	27,136	-16.9	11.4	23.0
27 非鉄金属製造業	-8	-234	-11,264	-7.1	-8.6	-13.3
28 金属製品製造業	-1,175	-3,327	-40,719	-37.7	-14.2	-9.0
29 一般機械器具製造業	-310	-264	136,219	-16.3	-1.0	21.1
30 電気機械器具製造業	-191	-4,734	229,824	-28.9	-17.0	36.7
31 輸送用機械器具製造業	-112	3,066	-4,695	-16.9	13.9	-0.7
32 精密機械器具製造業	-7	31	3,720	-12.5	2.4	20.1
34 その他の製造業	-205	-1,538	-21,420	-26.9	-32.1	-32.3

注) 2005年の21と30の1-3人の製造品出荷額等は秘匿されているために、製造品出荷額等は推計による。
資料) 経済産業省「工業統計調査」

(9) 卸売業・小売業

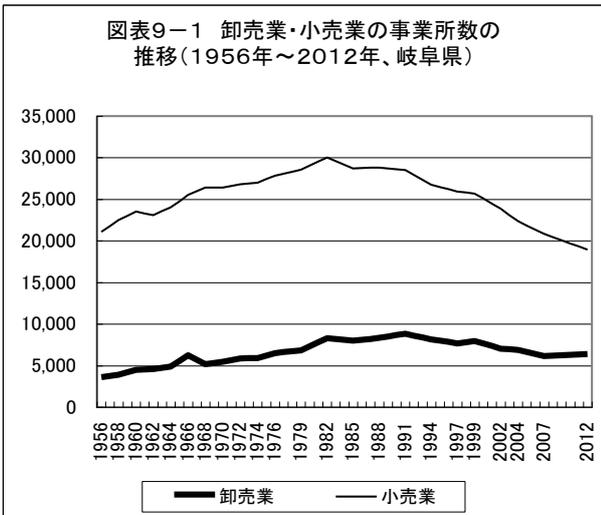
・卸売業は「産業用使用者へ販売する事業所」であり、企業・官庁へ各種の物品を販売する事業所をいう。製造業（メーカー）の岐阜支店、岐阜営業所は、通常、卸売業に分類される。地域の産業活動が活発になると卸売業も活発になる。

一方、小売業は「消費者へ販売する事業所」であり、百貨店、スーパー、コンビニ、商店街の小売のお店などが入る。地域の消費（人口×1人当たり消費額）が活発になると小売業も活発になる。

・卸売業は、地域の商取引の中心地である県庁所在都市に集中する傾向が強いが、岐阜県でも岐阜市へ集中している。（東海3県では名古屋市に集中）

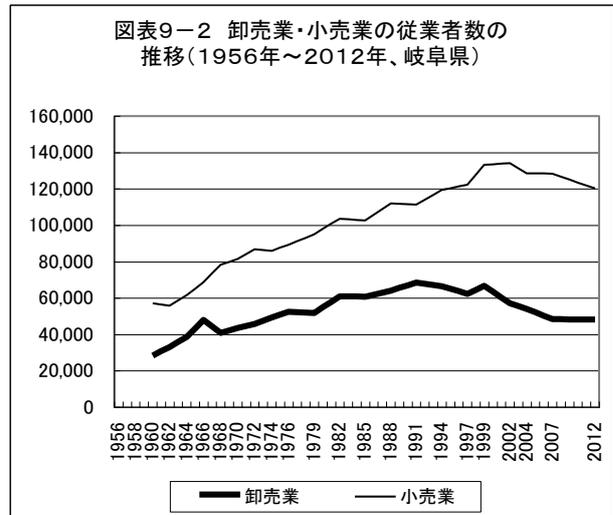
・石油危機以降、岐阜市の卸売業は減少が著しい。その要因として①繊維品・衣服製造業の不振、構造変化に加えて、②卸売業自体の全国的変化（中間卸売業の省略傾向）があると考えられる。

図表9-1 卸売業・小売業の事業所数の推移(1956年～2012年、岐阜県)



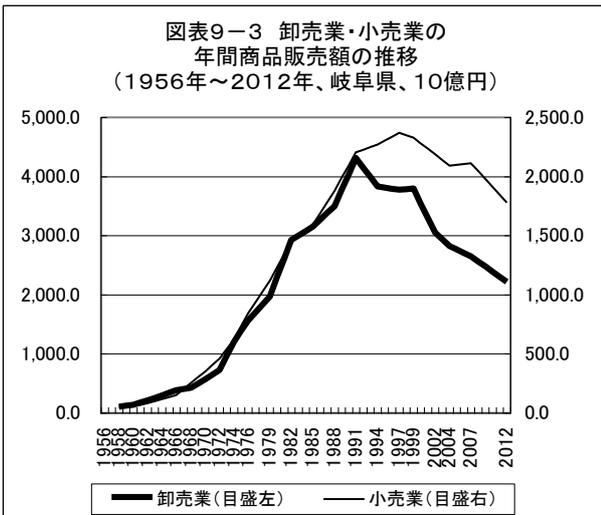
注)2002年調査から、自動車販売会社(ディーラー)の本社・本店等については、その活動に則して「統括管理事務所」として把握された場合には、集計の対象外となった。
資料)経済産業省「商業統計表」「2012年経済センサス活動調査」

図表9-2 卸売業・小売業の従業者数の推移(1956年～2012年、岐阜県)



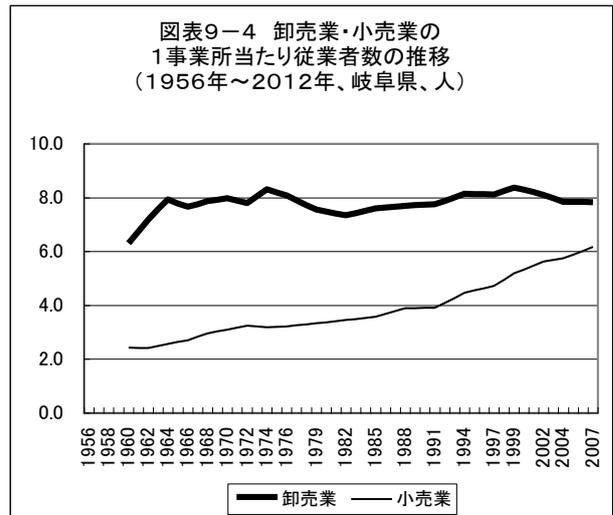
注)2002年調査から、自動車販売会社(ディーラー)の本社・本店等については、その活動に則して「統括管理事務所」として把握された場合には、集計の対象外となった。
資料)経済産業省「商業統計表」「2012年経済センサス活動調査」

図表9-3 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移(1956年～2012年、岐阜県、10億円)



注)2002年調査から、自動車販売会社(ディーラー)の本社・本店等については、その活動に則して「統括管理事務所」として把握された場合には、集計の対象外となった。
資料)経済産業省「商業統計表」「2012年経済センサス活動調査」

図表9-4 卸売業・小売業の1事業所当たり従業者数の推移(1956年～2012年、岐阜県、人)



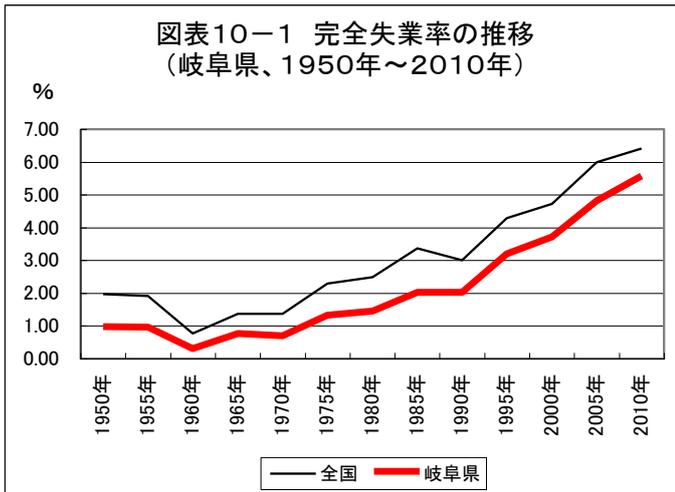
注)2002年調査から、自動車販売会社(ディーラー)の本社・本店等については、その活動に則して「統括管理事務所」として把握された場合には、集計の対象外となった。
資料)経済産業省「商業統計表」「2012年経済センサス活動調査」

(10) 労働市場

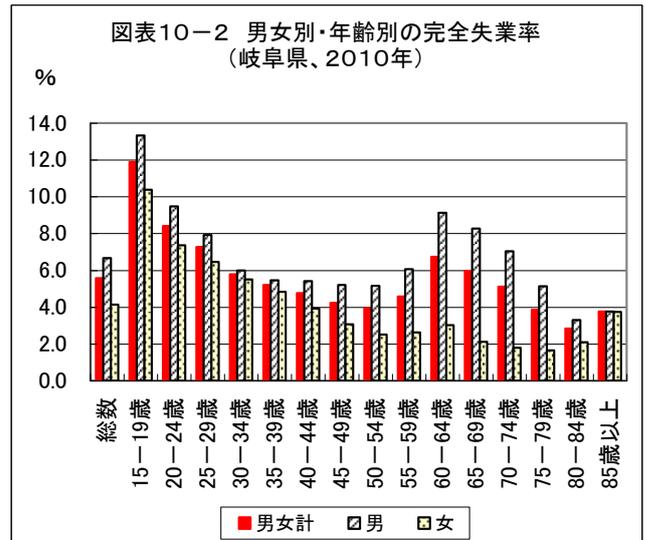
・岐阜県の労働市場の特徴は、失業率（図表 10-1）が 1950 年以降継続して全国より低く、有効求人倍率（図表 10-3）が 1960 年代以降全国より継続して高い。大変、良好である。就職しやすい県であるといえる。

・データを示していないが、共稼ぎも多い。

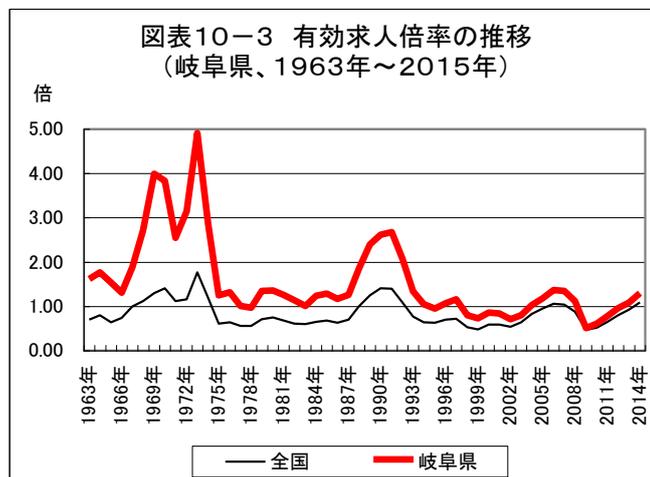
・2010 年の岐阜県の男女年齢別失業率（図表 10-2）は、若年層と退職後の年齢階層で高い。数字を示していないが、若年層は有効求人倍率も高いが、退職後の年齢階層の有効求人倍率は低い。



注) 完全失業率(%) = 失業者数 / 労働力人口 × 100
資料) 国勢調査



注) 完全失業率(%) = 失業者数 / 労働力人口 × 100
資料) 国勢調査



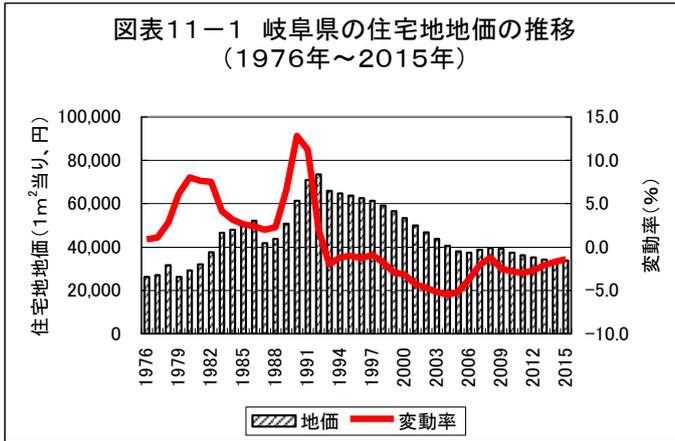
注) 新規学卒者を除き、パートを含む。

有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数

岐阜県は、2015年に全国第4位。東京都が第1位。

資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(11) 地価



・岐阜県の住宅地地価は、1992年をピークに、急速に低下してきた。県全体では、依然として低下を続けているが、変動率（調査地点別増減率の平均値）は縮小傾向にある。

注)各年7月1日現在。
資料)都道府県地価調査

(12) 基礎的生活水準は

・犯罪件数や交通事故の増加が激しかったが、近年は減少傾向である。「暮らし良さ」という点では、なお改善すべきところがある。

図表12-1 岐阜県の「暮らし良さ」の推移

年次	(1)平均寿命・男		(2)平均寿命・女		(3)乳児死亡率 出生千対		(4)高校進学率		(5)大学進学率	
	全国	岐阜県	全国	岐阜県	全国	岐阜県	全国	岐阜県	全国	岐阜県
1955	63.23	64.15	67.33	67.72	39.8	42.3	51.3	39.5	20.7	19.0
1960	65.38	66.41	70.28	70.28	30.7	32.1	62.3	55.7	17.9	17.2
1965	67.74	68.90	72.92	73.03	18.5	20.9	72.3	69.7	24.5	25.5
1970	69.84	70.69	75.23	74.96	13.1	16.3	85.0	86.3	26.8	28.9
1975	71.79	72.18	77.01	76.41	10.0	10.8	92.6	93.8	33.9	35.1
1980	73.57	74.13	79.00	78.47	7.5	7.6	94.3	94.2	31.4	32.2
1985	74.95	75.53	80.75	80.31	5.5	6.2	93.8	94.2	30.3	32.7
1990	76.04	76.72	82.07	81.69	4.6	3.9	94.6	95.0	31.6	35.3
1995	76.70	77.17	83.22	83.00	4.3	3.7	95.9	96.0	38.9	42.8
2000	77.72	78.10	84.60	84.33	3.2	2.6	95.8	94.9	45.1	47.1
2005	78.56	79.00	85.52	85.56	2.8	3.0	96.5	95.6	49.3	51.6
2010	79.55	79.92	86.30	86.26	2.3	2.4	96.4	95.3	53.8	57.1

資料 都道府県生命表等 都道府県生命表等 人口動態統計 学校基本調査 学校基本調査

年次	(6)1人当り量数		(7)トイレ水洗化率		(8)浴室付住宅割合	
	全国	岐阜県	全国	岐阜県	全国	岐阜県
1963	-	-	9.2	10.0	59.1	70.6
1968	5.56	6.89	17.1	14.9	65.6	76.1
1973	6.61	8.26	31.4	24.7	73.3	82.8
1978	7.78	9.42	45.9	37.3	82.8	90.8
1983	8.55	10.26	58.2	48.9	88.3	94.1
1988	9.55	11.43	66.4	57.9	91.2	95.0
1993	10.41	12.27	75.6	70.1	93.5	96.9
1998	11.24	13.46	83.0	78.5	95.4	97.4
2003	11.77	14.04	88.4	87.1	95.7	97.7
2008	12.41	14.49	90.7	91.9	95.5	97.7

資料 住宅統計調査 住宅統計調査 住宅統計調査

年次	(9)給水人口割合		(10)下水排水人口		(11)都市公園面積		(12)ごみ収集量		(13)刑法犯認知件数	
	全国	岐阜県	全国	岐阜県	人口1人当りm ²	人口1人当りm ²	人口1人当りkg	人口1人当りkg	全国	岐阜県
1955	32.0	14.9	9.1	4.6	1.4	0.9	-	-	15.9	12.3
1960	52.9	44.6	10.8	9.3	1.6	2.3	-	-	14.6	9.3
1965	68.8	65.8	14.5	9.5	-	-	-	-	13.5	8.2
1970	80.0	73.6	17.8	13.3	2.2	1.8	240.7	178.2	12.2	7.8
1975	87.9	79.7	23.0	15.9	2.9	2.7	318.4	235.8	11.0	7.2
1980	91.3	85.3	27.6	19.5	3.6	3.4	350.4	235.3	11.6	6.2
1985	93.3	88.2	34.4	22.3	4.5	4.0	343.8	261.6	13.3	7.6
1990	94.6	90.9	44.1	25.7	5.4	4.6	404.4	324.6	13.2	10.4
1995	95.6	93.2	53.4	36.3	6.4	5.5	405.6	319.6	14.2	11.4
2000	95.7	93.1	62.0	48.4	7.5	6.6	407.3	327.7	19.3	18.6
2005	96.1	93.2	-	-	8.4	8.0	-	-	17.8	18.3
2010	96.7	93.3	-	-	9.1	8.9	-	-	12.4	12.0

資料 水道統計 下水道統計 国土交通省資料 総務省資料 犯罪統計

年次	(14)交通事故発生件数		(15)火災出火件数		(16)公害苦情件数		(17)老人ホーム在所有者数	
	人口10万人当り	人口10万人当り	人口10万人当り	人口10万人当り	人口10万人当り	人口10万人当り	65歳以上千人当り	人口千人当り
1955	104.3	29.9	33.2	28.4	-	-	-	-
1960	477.1	357.1	46.3	37.7	-	-	-	-
1965	571.8	548.9	54.6	55.5	57.0	89.0	8.9	7.8
1970	686.1	704.1	61.1	68.8	66.9	88.9	10.2	8.6
1975	422.5	381.4	55.6	68.1	60.1	77.0	13.3	9.7
1980	407.2	299.9	51.2	60.1	46.8	50.6	14.8	10.6
1985	456.7	401.1	49.5	57.3	42.5	40.0	16.1	11.0
1990	520.3	508.1	45.7	50.7	39.9	40.6	16.2	10.9
1995	606.7	589.9	50.1	57.5	34.0	29.9	16.8	11.6
2000	734.2	703.0	49.2	48.6	50.3	67.8	20.1	15.2
2005	731.3	680.6	45.0	46.0	52.4	51.1	22.9	20.4
2010	566.9	566.1	36.4	38.5	42.8	50.8	23.7	19.9

資料 警察庁資料 消防統計 環境省資料 総務省資料

(13) 岐阜県の日本一

図表13-1 岐阜県の日本一

項目	順位	岐阜県	全国	単位	年次	基礎データ
就業者総数に占める外国人就業者の割合	1	2.3	1.3	%	H17.10.1	総務省「国勢調査」
事業所数に占める第2次産業事業所の割合	1	25.81	18.61	%	H18.10.1	総務省「事業所・企業統計調査」
事業所数に占める製造業事業所の割合	1	15.12	9.28	%	H18.10.1	総務省「事業所・企業統計調査」
販売農家数に占める副業的農家の割合	1	74.5	55.5	%	H17.2.1	農林水産省「農林業センサス」
ポットローズ出荷量	1	5,261	9,244	千鉢	H19年	岐阜県農産園芸課
セントポーリア出荷量	1	614	704	千鉢	H19年	
ペゴニア類出荷量	1	1,269	4,568	千鉢	H19年	
ナンテン(実)出荷量	1	25,000	35,917	kg	H19年	
バラ苗出荷量	1	1,885	3,234	千本	H19年	
かき(果物)消費金額	1	2,810	1,097	円	H18~20年平均	総務省「家計調査」(二人以上の世帯)都道府県庁所在地別ランキング(平成18~20年平均)
かき(果物)消費量	1	6,106	2,926	g	H18~20年平均	
ビスケット消費金額	1	5,059	3,098	円	H18~20年平均	
和食(外食)消費金額	1	46,416	22,726	円	H18~20年平均	
洋食(外食)消費金額	1	30,685	16,502	円	H18~20年平均	
喫茶代	1	14,481	5,235	円	H18~20年平均	
立体横断施設数(国・県道)(人口10万人当たり)	1	26.90	9.34	施設	H19.4.1	国土交通省「立体横断施設数」「道路統計年報」総人口
水力発電施設包蔵水力	1	13,550	136,007	GWh	H19.3.31	資源エネルギー庁「19年度「水力開発の促進対策」」
公立学校普通教室のLAN整備率	1	91.4	62.5	%	H20.3.1	又即種子自「子供における教育の情報化の実態等に関する調査」
項目	順位	岐阜県	全国	単位	全国シェア	基礎データ
寒天産出事業所数	1	17	50	-	34.0	2006年工業統計調査(4人以上の工場)
混紡そ毛糸出荷量	1	4,438	5,975	t	74.3	
混紡そ毛糸出荷額	1	6,369	8,734	百万円	72.9	
上塗りした織物、防水した織物出荷額	1	14,821	77,242	百万円	19.2	
成人女子・少女用ワンピース・スツ上衣(ブレザー、ジャンパー等を含む)出荷量	1	958,568	6,829,771	点	14.0	
成人女子・少女用オーバー・レインコート出荷量	1	157,030	495,069	着	31.7	
成人女子・少女用オーバー・レインコート出荷額	1	693	3,825	百万円	18.1	
おけ類出荷額	1	539	2,107	百万円	25.6	
木製台所用品産出事業所数	1	13	123	-	10.6	
木製机・テーブル・いす出荷額	1	19,558	163,949	百万円	11.9	
建具(金属製を除く)出荷額	1	24,561	318,855	百万円	7.7	
びょうぶ、衣こう、すだれ、ついでて(掛軸、掛地図を含む)等出荷額	1	2,712	6,829	百万円	39.7	
びょうぶ、衣こう、すだれ、ついでて(掛軸、掛地図を含む)等産出事業所数	1	20	127	-	15.7	
再生プラスチック成形材料出荷額	1	8,968	67,034	百万円	13.4	
陶磁器製和食器出荷額	1	16,588	45,758	百万円	36.3	
陶磁器製和食器産出事業所数	1	257	971	-	26.5	
陶磁器製洋食器出荷額	1	11,584	32,595	百万円	35.5	
陶磁器製洋食器産出事業所数	1	94	200	-	47.0	
ファインセラミック製IC基板、ファインセラミック製ICパッケージ出荷額	1	11,435	148,351	百万円	7.7	
理化学用・工業用ファインセラミックス出荷額	1	30,893	84,757	百万円	36.4	
モザイクタイル出荷額	1	18,124	21,108	百万円	85.9	
モザイクタイル産出事業所数	1	31	36	-	86.1	
内装タイル出荷額	1	1,044	8,013	百万円	13.0	
陶磁器絵付品出荷額	1	1,476	2,007	百万円	73.5	
陶磁器絵付品産出事業所数	1	15	32	-	46.9	
陶磁器用はい土産産出事業所数	1	40	101	-	39.6	
人造耐火材出荷額	1	8,487	30,892	百万円	27.5	
人造耐火材産出事業所数	1	11	37	-	29.7	
天然研磨剤、人造研磨材出荷額	1	22,734	75,221	百万円	30.2	
石工品出荷額	1	25,741	133,505	百万円	19.3	
生石灰出荷額	1	12,216	95,968	百万円	12.7	
生石灰産出事業所数	1	11	80	-	13.8	
消石灰出荷量	1	217,897	1,177,787	t	18.5	
消石灰出荷額	1	3,776	20,734	百万円	18.2	
うわ薬産出事業所数	1	35	83	-	42.2	
理髪用刃物出荷額	1	12,916	17,817	百万円	72.5	
理髪用刃物産出事業所数	1	16	49	-	32.7	
ほう丁出荷額	1	5,405	11,441	百万円	47.2	
ほう丁産出事業所数	1	39	113	-	34.5	
ナイフ類出荷額	1	2,705	4,697	百万円	57.6	
ナイフ類産出事業所数	1	25	40	-	62.5	
はさみ出荷額	1	3,803	12,755	百万円	29.8	
はさみ産出事業所数	1	30	105	-	28.6	
油圧シリンダ出荷量	1	1,820,558	3,357,474	台	54.2	
油圧シリンダ出荷額	1	45,910	128,733	百万円	35.7	
給排水用バルブ・コック出荷量	1	21,836	65,308	t	33.4	
給排水用バルブ・コック出荷額	1	45,451	118,117	百万円	38.5	
給排水用バルブ・コック産出事業所数	1	23	88	-	26.1	
換気扇出荷量	1	3,458,140	13,308,920	台	26.0	
換気扇出荷額	1	30,672	126,197	百万円	24.3	
換気扇産出事業所数	1	10	43	-	23.3	

資料)岐阜県統計課Webページ「トップデータ岐阜」

(14) まとめ

・以上は、岐阜県の発展を、統計情報によって、ごく基礎的な部分でまとめたものです。岐阜県は発展していると判断しますか。それとも停滞ですか、あるいは衰退ですか。

重要なことは、「感じ」で判断するのではなく、統計データや取材した「事実」を根拠に判断することです。

・岐阜県は大きな課題を抱えていると思われます。今後、どのように地域発展を図っていったら良いかを、今後、一緒に考えて行きたいと思います。

(参考) 日本経済団体連合会教育問題委員会「企業の求める人材像のアンケート結果」(2004年11月)によれば、684社中で、回答項目の第1位は「知識や情報を集めて自分の意見を導き出す訓練をすること」(63.7%)、第2位は「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行うこと」(41.7%)であった。

(参考：岐阜県環境生活部統計課でのデータ収集)

・岐阜県環境生活部統計課 Tel:058-272-1111 (代表)

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

岐阜県の統計調査の結果報告書は充実している。統計資料は、岐阜県環境生活部統計課内の統計資料室(本庁舎12階)で閲覧可能であり、開架方式のために自由に閲覧でき、非常に便利である。質問には、統計資料室の担当職員が答えてくれる。コピーは1枚10円である。資料の検索も可能である。

統計課のWebページは、大変充実している。トップページから様々な統計資料を入手できる。

「岐阜県統計書デジタルアーカイブ」からは、明治9年から現在まで刊行されている岐阜県統計書が、全て、PDFファイルの形式で入手できる。非常に便利である。市町村データも基本的なデータは収録されており、市町村の統計担当で入手できない資料を入手できる。

「県・市町村の現状」からは、「岐阜県全体の現状、市の現状、町村の現状」に進み、岐阜県と42市町村の図表による解説をみることができる。市町村の概況を知るには非常に便利である。更に、「市町村別統計表」に図表の基礎データがExcel形式でダウンロードが可能である。

「統計関連サイト」からは、岐阜県庁内の他の部局のデータ、他の省庁、他の都道府県にリンクされている。